

一般質問

3月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



新型コロナウイルス感染症防止ワクチン接種について
「いせはら未来会議」安藤 玄一

Q 新型コロナウイルスの接種をちゅうちょする理由の多くは、安全性や接種方法等、不明な点が多いためではないかと考える。

A ワクチン接種により、感染を防ぐ確率が高まるなど、ワクチンの安全性等を市民に、充分周知する必要があると考えるが、見解を聞きたい。



駅北口再開発組合の債務、市の債権処理について
「創政会」山田 昌紀

Q 過去の再開発事業が中止となったことによる債務が残っているが、既存再開発組合の債権の処理について、現時点でどのように考えているのか、見解を聞きたい。

A 健康づくり担当部長は、ワクチンの安全性等について、市広報誌、ホームページ等で周知を図るよう考えている。

【その他の質問】
◎孤独・孤立について
また、関係権利者からは、期待の声や、早期事業化に向けて一緒に取り組んでいくとの前向きな意見がある一方、債務が残っていると、新たな事業を進めることにちゅうちょするとの意見もある。こうした状況から事業を進めていく上で、債務処理は避けられない課題であることから、理解を得るため、処理方針を説明していきたいと考えている。



若者の自殺対策・自殺予防教育について
「日本共産党」川添 康大

Q 自殺予防対策について、子どものSOSの出し方も大事だが、教職員など受け止める側の研修も必要と考えるため、見解を聞きたい。

A 【学校教育担当部長】教職員には、児童生徒の悩みや不安を早期発見し、寄り添った対応や、情報共有および連携の仕方等についての研修を実施している。令和2年度は、緊急事態宣言下により中止となったが、3年度は、開催できるよう調整を図っている。

【その他の質問】
◎自主的に幼稚園や保育園の登園自粛者に対する保育料の返還についてほか
また、鳥獣被害対策については、やぶ刈り等の集落環境整備を地域ぐるみで行う仕組みや、大学との連携によるドローンを活用した追い払いを検討する等、県との連携をこれまで以上に強化し、対策を講じていきたいと考えている。



魅力ある緑豊かな森林を守るために
「いせはら未来会議」相馬 欣行

Q 高齢化が進む中、森林整備の施策は人口林のみの管理で、所有者不明地等もあり、問題は山積している。鳥獣問題や倒木等、地域問題を未然に防ぐため、正しい管理を推進し、対応を検討してほしい。市民、地域住民を守るための観点で、見解を聞きたい。

A 【経済環境部長】鳥獣被害は、荒廃森林だけでなく、隣接する耕作放棄地の増加も課題であるとの認識している。森林所有者に対する正しい管理を目的とした条例制定は難しいと考えるが、住居に近い里山林のあるべき姿に向け、森林整備等については、県の補助事業が活用できるよう要望している。



伊勢原清掃工場の今後のあり方における本市の見解
「創政会」小沼 富夫

Q 不燃・粗大ごみ施設の現状は、老朽化が進み、非効率な施設となっている。作業環境面でも問題が発生しているようであるが、更新施設の検討を進める上での課題について、聞きたい。

A 【経済環境部長】整備候補地の選定が課題であり、現在、環境衛生組合と当初計画の再検証を進めているところである。また、現状を踏まえた不燃・粗大ごみ発生量の将来推移、周辺環境への影響、今後のごみ処理施策等を十分に考慮し、施設の規模や機能について、具体化させていく必要があると認識している。検討については、施設を所管する環境衛生組合が中心となるが、本市と秦野市の将来にわたるごみ処理体制に大きく関わる問題となるため、三者間の綿密な連携が必要になると考える。

【その他の質問】
◎押印廃止と書面主義・対面主義の見直しについて
また、鳥獣被害対策については、やぶ刈り等の集落環境整備を地域ぐるみで行う仕組みや、大学との連携によるドローンを活用した追い払いを検討する等、県との連携をこれまで以上に強化し、対策を講じていきたいと考えている。



コロナ禍の妊娠から産後ケアの拡充について
「公明党」田中 志摩子

Q コロナ禍の経済的理由から産婦健診を控えることがないよう、健診費用の助成導入と、産後ケアの拡充を行うべきと考え、見解を聞きたい。

A 【子ども部長】産後うつ予防や新生児への虐待予防を図ること等を目的に、産後うつの指標となるエンジンバラ産後うつ病質問票を活用し、母親の抱える問題の早期発見に努めるとともに、産科医



子どもの貧困対策の拡充を
「公明党」中山 真由美

Q 新規事業において、養育費の法律相談や公正証書の作成や調停に要した費用の助成等の支援をすることにより、相談者にとって安心して利用できる子育て環境の充実が図られると考えるが、いつ頃から取り組むのか見解を聞きたい。

A 【市長】ひとり親家庭における養育費の問題は認識しており、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済的困難な状況にある子育て



特定不妊治療の上乗せ助成について
「創政会」大垣 真一

Q 国は特定不妊治療の健康保険適用を進めるとともに、上乗せ助成をし、少子化社会対策についてさまざまな取り組みを進めている。本市においても支援を進める必要があると考え、見解を聞きたい。

A 【子ども部長】本市独自の取り組みである一般不妊治療費助成事業は、保険適用外の治療を対象としている。医療機関により、自己負担額が異なるが、申請者のうち6割以上が人工

【都市部長】組合が支出した約6億6千万円の使途は、公共施設整備を含めた事業推進の費用で、全てが組合の債務であるかとの議論もある。
令和3年度は、準備組合組織を立ち上げ、事業協力者を選定していくが、既存組合の債務処理方針が明確に示されないと、事業参画の意思決定はできないと言われている。

【その他の質問】
◎都市計画道路田中笠窪線及び周辺整備について
また、鳥獣被害対策については、やぶ刈り等の集落環境整備を地域ぐるみで行う仕組みや、大学との連携によるドローンを活用した追い払いを検討する等、県との連携をこれまで以上に強化し、対策を講じていきたいと考えている。



【経済環境部長】鳥獣被害は、荒廃森林だけでなく、隣接する耕作放棄地の増加も課題であるとの認識している。森林所有者に対する正しい管理を目的とした条例制定は難しいと考えるが、住居に近い里山林のあるべき姿に向け、森林整備等については、県の補助事業が活用できるよう要望している。

【子ども部長】産後うつ予防や新生児への虐待予防を図ること等を目的に、産後うつの指標となるエンジンバラ産後うつ病質問票を活用し、母親の抱える問題の早期発見に努めるとともに、産科医

【市長】ひとり親家庭における養育費の問題は認識しており、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済的困難な状況にある子育て

【子ども部長】本市独自の取り組みである一般不妊治療費助成事業は、保険適用外の治療を対象としている。医療機関により、自己負担額が異なるが、申請者のうち6割以上が人工



【子ども部長】本市独自の取り組みである一般不妊治療費助成事業は、保険適用外の治療を対象としている。医療機関により、自己負担額が異なるが、申請者のうち6割以上が人工

【その他の質問】
◎コロナ禍における児童生徒の学校生活について